



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎

TEL 03-3280-9135

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	309,829	1.1	37,761	155.0	35,393	200.2	22,514	
28年3月期	313,217	1.4	14,809	44.7	11,790	46.4	3,011	

(注) 包括利益 29年3月期 20,692百万円 (%) 28年3月期 26,973百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	40.88		9.7	3.8	12.2
28年3月期	5.47		1.3	1.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,015百万円 28年3月期 778百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	826,935	239,639	28.9	434.19
28年3月期	1,022,518	221,721	21.6	401.67

(参考) 自己資本 29年3月期 239,147百万円 28年3月期 221,246百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	59,393	5,799	64,882	44,020
28年3月期	51,844	34,422	18,728	43,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		3.00		3.00	6.00	3,305		1.4
29年3月期		3.00		3.50	6.50	3,580	15.9	1.6
30年3月期(予想)		3.50		3.50	7.00		19.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	1.8	18,500	0.2	17,000	3.5	11,500	61.4	20.88
通期	312,000	0.7	33,500	11.3	30,000	15.2	20,000	11.2	36.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「3.(5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	551,521,094 株	28年3月期	551,521,094 株
29年3月期	724,397 株	28年3月期	701,310 株
29年3月期	550,807,749 株	28年3月期	550,982,163 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	127,155	4.2	22,362		20,337		18,137	
28年3月期	122,008	8.1	1,432	90.0	539		9,309	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	32.93	
28年3月期	16.90	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年3月期	710,935		134,208		18.9	243.64		
28年3月期	908,934		123,148		13.5	223.56		

(参考) 自己資本 29年3月期 134,208百万円 28年3月期 123,148百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	2.5	22,000	1.6	19,500	4.1	13,500	25.6	24.51

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、一部弱さがみられたものの、雇用情勢の改善などもあり、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外経済の不確実性の影響などもあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京急グループ総合経営計画」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中を進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は、交通事業および不動産事業等が好調に推移したものの、レジャー・サービス事業におけるシティホテルの譲渡に伴う減収などにより、3,098億2千9百万円（前期比1.1%減）となりましたが、営業利益は、不動産事業において前期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、377億6千1百万円（前期比155.0%増）、経常利益は353億9千3百万円（前期比200.2%増）となりました。これに、特別利益としてシティホテルの譲渡に伴う固定資産売却益や、特別損失として当社およびグループ会社が保有する上大岡京急ビルの減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は225億1千4百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失30億1千1百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、羽田空港国際線の中国便の増便および米国便の昼間時間帯の就航等に伴う訪日外国人の増加や、ダイヤ改正の効果および安定輸送の提供等による当社線の認知度向上などにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客様が増加しました。また、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前期比で1.8%増加し、過去最高となりました。さらに、引き続き三浦半島の観光資源を活かした企画乗車券の発売や貸切イベント列車の運行を行うなど、当社線の利用促進を図りました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

バス事業では、京浜急行バス(株)は、羽田空港～渋谷駅線、羽田空港～吉祥寺駅線を増便したほか、羽田空港～桶川駅・上尾駅線の運行を開始しました。また、主に訪日外国人を対象とした羽田空港～白馬線（冬季期間限定）の運行を開始するなど、羽田空港アクセス路線の利便性向上を図りました。さらに、訪日外国人の増加に伴い、羽田空港および横浜駅東口ターミナルで4か国語対応の自動券売機を導入しました。このほか、川崎鶴見臨港バス(株)は、企業の進出が続く川崎臨海部での輸送力増強に対応するため、営業所の移設、拡大を実施しました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,216億1千5百万円（前期比1.5%増）となったものの、営業利益は、鉄道事業において京急蒲田駅付近連続立体交差事業の完了に伴う固定資産除却費を計上したことなどにより、207億5千4百万円（前期比3.7%減）となりました。

なお、当社は、本年5月に、着席保証列車「ウィング号」および「モーニング・ウィング号」を座席指定列車に変更するなど、旅客サービスの向上を図りました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、引き続き港町駅前の分譲マンション「リヴァリエC棟」を販売したほか、「ザ・パークハウス 西馬込」および「ザ・パークハウス 東戸塚レジデンス」を販売しました。また、当社および京急不動産(株)は、「プライム新杉田」の販売を開始しました。さらに、当社は、インドネシア共和国における現地デベロッパーの分譲住宅事業への参画を決定しました。

不動産賃貸業では、当社は、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅前に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、当社および京急不動産(株)は、羽田空港周辺エリアにおいて、賃貸マンションを取得するなど、収益力の強化に努めました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は425億6千9百万円（前期比6.9%増）、営業利益は、前期にたな卸資産評価損を売上原価に計上した反動などにより、58億3千8百万円（前期は営業損失176億4千7百万円）となりました。

なお、当社および京急不動産(株)は、本年4月に、分譲マンション「プライムパークス品川シーサイド ザ・タワー」および「プライムパークス品川シーサイド ザ・レジデンス」の販売を開始しました。また、豊かで住みやすい沿線づくりに向け、横浜市金沢区および横浜国立大学と連携し、空き家を改修したシェアハウス「プライムコネク ト金沢文庫」の賃貸を開始しました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、京急EXインは、ビジネス、レジャー需要を積極的に取り込み、各館が順調に推移しました。また、当社は、羽田空港利用客の需要を取り込むため、「京急EXイン 京急川崎駅前」、「京急EXイン 品川・泉岳寺駅前」および「京急EXイン 東銀座」を開業し、全12館合計で約2,500室体制となりました。さらに、「京急EXイン 羽田(仮称)」の2017年度開業に向け準備を進めたほか、「京急EXイン 浜松町・大門駅前(仮称)」の2019年度開業に向け出店用地を取得しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、深夜早朝時間帯の羽田空港利用客の需要にあわせた送迎バスを増便したほか、同施設の休憩スペースに全席指定席の「プレミアムラウンジ」を新設するなど、新規顧客の獲得に努めました。また、リニューアルオープンした「天然温泉 みうら湯 弘明寺店」が順調に推移しました。さらに、当社は、沿線の当社駐車場を有効活用するため、他社と提携して、月極駐車場の空き区画を1日単位で貸し出す「駐車場シェアリングサービス」を導入しました。

しかしながら、レジャー・サービス事業の営業収益は、シティホテルの譲渡に伴う減収などにより、351億2千9百万円(前期比17.6%減)、営業利益は54億5千1百万円(前期比1.3%減)となりました。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、開店20周年を迎え、婦人雑貨売場を全面リニューアルオープンしたほか、記念イベント等を実施しました。

ストア業では、(株)京急ストアは、無料送迎サービスの対象店舗を拡大し、「京急ストア葉山店」、「もとまちユニオン葉山店」および「京急ストア能見台店」を加えるなど、地域特性にあわせたサービスの向上を図りました。

(株)京急ショッピングセンターは、京急川崎駅直結の商業施設「ウィング川崎」などが順調に推移しました。また、「ウィング高輪 WEST」において、テナントの入れ替えを実施したほか、「ウィング久里浜」をリニューアルするなど、収益力の強化に努めました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、(株)セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した駅構内や駅前の店舗が順調に推移しました。また、他社と共同で宅配便の受け取り先としてご利用いただける「オープン型宅配便ロッカー」を当社線の8駅に設置し、サービスを開始するなど利便性の向上を図りました。

以上の結果、流通事業の営業収益は、(株)京急百貨店において個人消費の低迷等により売上げが減少したものの、(株)京急ステーションコマースが好調に推移したことなどにより、1,049億3千1百万円(前期比1.5%増)、営業利益は21億2千9百万円(前期比0.5%増)となりました。

その他

京急建設(株)は、鉄道の安全対策工事等を行ったほか、地方公共団体から受注した建物改修工事等を行いました。また、京急サービス(株)は、京急川崎駅直結の駅前ビルに認可保育所「京急キッズランド保育園」を開業しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は566億7千6百万円(前期比5.9%増)、営業利益は34億7千2百万円(前期比17.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

・ 総 資 産	8,269億3千5百万円	(前連結会計年度末比1,955億8千3百万円減)
・ 負 債	5,872億9千5百万円	(前連結会計年度末比2,135億1百万円減)
・ 純 資 産	2,396億3千9百万円	(前連結会計年度末比179億1千8百万円増)
・ 自 己 資 本 比 率	28.9%	(前連結会計年度末比7.3ポイント増)
・ 連結有利子負債残高	4,134億7千7百万円	(前連結会計年度末比602億8千4百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の完了に伴い、長期前受工事負担金を取得した固定資産の取得原価から直接減額したことや、シティホテルを譲渡したこと等による有形固定資産の減少などにより、1,955億8千3百万円減少しました。

負債は、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の長期前受工事負担金の減少や、有利子負債の減少などにより、2,135億1百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことなどから、179億1千8百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	593億9千3百万円	(前期比75億4千9百万円収入増)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	57億9千9百万円	(前期は344億2千2百万円の支出)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△648億8千2百万円	(前期比461億5千4百万円支出増)
・ 現金及び現金同等物期末残高	440億2千万円	(前連結会計年度末比3億1千万円増)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ、75億4千9百万円の収入増となり、593億9千3百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、固定資産の売却による収入が増加したことなどにより、57億9千9百万円の資金収入（前期は344億2千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、648億8千2百万円の資金支出となりました。前期と比べ、有利子負債の返済が増加したことなどにより、461億5千4百万円の支出増となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、440億2千万円となりました。前連結会計年度末と比べ、3億1千万円増加しました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	23.5	21.6	28.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	49.5	53.3	81.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.4	8.3	9.1	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.9	8.9	8.4	12.5

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性がみられるなど、先行きはなお不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成30年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、京急百貨店での一部売場休業の反動や京急ストアでの新規店舗開業などにより流通事業が増収となるほか、不動産事業、交通事業が増収となるため、3,120億円（前期比0.7%増）となる見込みです。

一方、利益面では、不動産事業が売上原価の増加等により減益となるほか、交通事業が動力費・燃料費等営業費の増加に伴い減益となるため、営業利益は335億円（前期比11.3%減）、経常利益は300億円（前期比15.2%減）を見込んでおります。また、前期に固定資産売却益や減損損失を計上した反動により、特別損益が減少することなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

報告セグメントごとの次期業績見通し

(イ) 連結営業収益

(単位：億円、%)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)	増減率
交通事業	1,224	1,216	0.6
不動産事業	442	425	3.8
レジャー・サービス事業	347	351	△1.2
流通事業	1,075	1,049	2.4
その他	546	566	△3.7
合計	3,634	3,609	0.7
調整額	△514	△510	—
連結営業収益	3,120	3,098	0.7

(ロ) 連結営業利益

(単位：億円、%)

	平成30年3月期 (予想)	平成29年3月期 (実績)	増減率
交通事業	198	207	△4.6
不動産事業	33	58	△43.5
レジャー・サービス事業	56	54	2.7
流通事業	25	21	17.4
その他	20	34	△42.4
合計	332	376	△11.8
調整額	3	1	160.8
連結営業利益	335	377	△11.3

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元につきましては、安定配当を基本とするとともに、業績を踏まえ、成長のための投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元の拡充に努めてまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得なども機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり3円50銭（中間配当金3円を加えた年間配当金につきましては1株あたり6円50銭）を予定しております。また、次期の配当金につきましては、1株あたり7円（中間配当金3円50銭、期末配当金3円50銭）を予定しております。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,891	44,202
受取手形及び売掛金	16,185	16,807
商品及び製品	2,625	2,759
分譲土地建物	57,250	60,799
仕掛品	1,788	787
原材料及び貯蔵品	585	534
繰延税金資産	3,592	1,867
その他	6,423	5,280
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	132,321	133,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,046	304,193
機械装置及び運搬具（純額）	38,509	39,441
土地	154,005	148,093
建設仮勘定	259,307	74,590
その他（純額）	5,885	6,242
有形固定資産合計	766,755	572,561
無形固定資産		
のれん	2,957	2,722
その他	5,885	5,409
無形固定資産合計	8,843	8,131
投資その他の資産		
投資有価証券	65,038	61,738
長期貸付金	1,612	1,451
繰延税金資産	2,890	3,910
退職給付に係る資産	22,466	24,024
その他	22,788	22,253
貸倒引当金	△198	△157
投資その他の資産合計	114,598	113,220
固定資産合計	890,196	693,913
資産合計	1,022,518	826,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,702	34,184
短期借入金	126,853	121,943
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
未払法人税等	3,380	7,534
前受金	6,473	3,731
賞与引当金	1,366	1,302
役員賞与引当金	94	105
その他の引当金	745	147
その他	29,116	31,236
流動負債合計	227,732	200,186
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	226,909	211,534
繰延税金負債	7,789	11,383
役員退職慰労引当金	357	407
退職給付に係る負債	10,821	10,026
長期前受工事負担金	199,485	47,600
その他	27,700	26,154
固定負債合計	573,064	387,108
負債合計	800,796	587,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	112,515	132,293
自己株式	△608	△633
株主資本合計	199,803	219,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,037	12,390
退職給付に係る調整累計額	5,405	7,200
その他の包括利益累計額合計	21,442	19,590
非支配株主持分	475	492
純資産合計	221,721	239,639
負債純資産合計	1,022,518	826,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	313,217	309,829
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	264,617	236,690
販売費及び一般管理費	33,790	35,377
営業費合計	298,408	272,068
営業利益	14,809	37,761
営業外収益		
受取利息	84	89
受取配当金	614	690
持分法による投資利益	778	1,015
受取補償金	—	436
その他	1,938	1,014
営業外収益合計	3,416	3,246
営業外費用		
支払利息	6,112	4,663
その他	323	952
営業外費用合計	6,435	5,615
経常利益	11,790	35,393
特別利益		
工事負担金等受入額	200	142,257
固定資産売却益	—	27,630
特別利益合計	200	169,888
特別損失		
固定資産圧縮損	200	142,257
減損損失	9,505	23,223
社債償還損	—	1,178
固定資産除却損	557	621
投資有価証券評価損	—	452
その他	459	—
特別損失合計	10,722	167,734
税金等調整前当期純利益	1,268	37,547
法人税、住民税及び事業税	5,029	9,051
法人税等調整額	△775	5,952
法人税等合計	4,253	15,003
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,985	22,544
非支配株主に帰属する当期純利益	25	29
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,011	22,514

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,985	22,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,026	△3,647
退職給付に係る調整額	△18,961	1,795
その他の包括利益合計	△23,987	△1,852
包括利益	△26,973	20,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△26,998	20,662
非支配株主に係る包括利益	25	29

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	118,832	△286	206,442
当期変動額					
剰余金の配当			△3,306		△3,306
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,011		△3,011
自己株式の取得				△322	△322
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,317	△322	△6,639
当期末残高	43,738	44,158	112,515	△608	199,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,063	24,366	45,430	471	252,344
当期変動額					
剰余金の配当					△3,306
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,011
自己株式の取得					△322
自己株式の処分					0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,026	△18,961	△23,987	4	△23,983
当期変動額合計	△5,026	△18,961	△23,987	4	△30,623
当期末残高	16,037	5,405	21,442	475	221,721

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	112,515	△608	199,803
当期変動額					
剰余金の配当			△3,305		△3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,514		22,514
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		0		1	1
連結範囲の変動			568		568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	19,778	△24	19,753
当期末残高	43,738	44,158	132,293	△633	219,556

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	16,037	5,405	21,442	475	221,721
当期変動額					
剰余金の配当					△3,305
親会社株主に帰属する 当期純利益					22,514
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					1
連結範囲の変動					568
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,647	1,795	△1,852	16	△1,835
当期変動額合計	△3,647	1,795	△1,852	16	17,918
当期末残高	12,390	7,200	19,590	492	239,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268	37,547
減価償却費	30,620	29,670
減損損失	9,505	23,223
有形固定資産除却損	1,090	1,778
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,113	239
受取利息及び受取配当金	△699	△780
支払利息	6,112	4,663
持分法による投資損益 (△は益)	△778	△1,015
固定資産売却損益 (△は益)	△643	△27,630
社債償還損	—	1,178
工事負担金等受入額	△200	△142,257
固定資産圧縮損	200	142,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,918	△1,377
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,842	△2,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,327	△1,867
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,973	1,063
その他	1,425	4,664
小計	66,064	68,646
利息及び配当金の受取額	793	976
利息の支払額	△6,167	△4,751
法人税等の支払額	△8,846	△5,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,844	59,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△996	△2,123
投資有価証券の売却による収入	361	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△2,461
有形固定資産の取得による支出	△42,405	△62,671
有形固定資産の売却による収入	1,669	67,873
無形固定資産の取得による支出	△1,278	△937
長期貸付けによる支出	△28	△82
長期貸付金の回収による収入	218	244
工事負担金等受入による収入	8,021	5,311
その他	15	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,422	5,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,240	△3,000
長期借入れによる収入	31,440	14,700
長期借入金の返済による支出	△33,273	△31,984
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	20,000	△20,000
社債の発行による収入	—	9,919
社債の償還による支出	△30,006	△31,178
配当金の支払額	△3,306	△3,305
非支配株主への配当金の支払額	△21	△12
その他	△320	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,728	△64,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,306	310
現金及び現金同等物の期首残高	45,017	43,710
現金及び現金同等物の期末残高	43,710	44,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ363百万円増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	117,544	33,268	38,781	101,808	21,814	313,217	—	313,217
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,232	6,566	3,868	1,535	31,689	45,892	△45,892	—
計	119,776	39,835	42,650	103,343	53,504	359,110	△45,892	313,217
セグメント利益又は損失(△)	21,550	△17,647	5,520	2,118	2,959	14,501	308	14,809
セグメント資産	572,766	194,014	89,666	41,607	34,311	932,366	90,152	1,022,518
その他の項目								
減価償却費	21,275	4,414	3,131	1,376	422	30,620	—	30,620
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	3,002	5,863	477	163	—	9,505	—	9,505
持分法適用会社への投資額	7	10,059	—	1,651	—	11,718	—	11,718
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,763	10,084	3,602	1,719	469	44,640	—	44,640

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	119,284	35,693	30,004	103,154	21,692	309,829	—	309,829
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,330	6,875	5,125	1,777	34,983	51,092	△51,092	—
計	121,615	42,569	35,129	104,931	56,676	360,922	△51,092	309,829
セグメント利益	20,754	5,838	5,451	2,129	3,472	37,646	115	37,761
セグメント資産	430,789	191,681	54,853	32,024	33,137	742,486	84,448	826,935
その他の項目								
減価償却費	21,138	4,440	2,194	1,476	420	29,670	—	29,670
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	—	13,314	5,720	4,188	—	23,223	—	23,223
持分法適用会社への投資額	5	11,507	—	1,756	—	13,268	—	13,268
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,653	13,006	8,743	3,698	292	58,394	—	58,394

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. (会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「交通事業」で180百万円、「不動産事業」で70百万円、「レジャー・サービス事業」で102百万円、「流通事業」で8百万円、「その他」で2百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	401.67円	434.19円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△5.47円	40.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,011	22,514
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,011	22,514
普通株式の期中平均株式数(株)	550,982,163	550,807,749

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	221,721	239,639
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	475	492
(うち非支配株主持分(百万円))	(475)	(492)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	221,246	239,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	550,819,784	550,796,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

【連結損益計算書（前期比較）】

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	313,217	309,829	△3,388	△1.1
II 営業費	298,408	272,068	△26,340	△8.8
1. 運輸業等営業費及び売上原価	264,617	236,690	△27,926	△10.6
2. 販売費及び一般管理費	33,790	35,377	1,586	4.7
営業利益	14,809	37,761	22,951	155.0
III 営業外収益	3,416	3,246	△169	△5.0
1. 受取利息	84	89	5	6.0
2. 受取配当金	614	690	75	12.3
3. 持分法による投資利益	778	1,015	237	30.5
4. 受取補償金	—	436	436	—
5. その他	1,938	1,014	△923	△47.7
IV 営業外費用	6,435	5,615	△820	△12.7
1. 支払利息	6,112	4,663	△1,449	△23.7
2. その他	323	952	628	194.6
経常利益	11,790	35,393	23,602	200.2
V 特別利益	200	169,888	169,688	—
1. 工事負担金等受入額	200	142,257	142,057	—
2. 固定資産売却益	—	27,630	27,630	—
VI 特別損失	10,722	167,734	157,011	—
1. 固定資産圧縮損	200	142,257	142,057	—
2. 減損損失	9,505	23,223	13,717	144.3
3. 社債償還損	—	1,178	1,178	—
4. 固定資産除却損	557	621	64	11.6
5. 投資有価証券評価損	—	452	452	—
6. その他	459	—	△459	△100.0
税金等調整前当期純利益	1,268	37,547	36,279	—
法人税、住民税及び事業税	5,029	9,051	4,021	80.0
法人税等調整額	△775	5,952	6,727	—
法人税等合計	4,253	15,003	10,749	252.7
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,985	22,544	25,529	—
非支配株主に帰属する当期純利益	25	29	3	13.9
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,011	22,514	25,526	—

【セグメント情報（前期比較）】

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	119,776	121,615	1,838	1.5
営業利益	21,550	20,754	△796	△3.7
不動産事業				
営業収益	39,835	42,569	2,734	6.9
営業利益又は営業損失(△)	△17,647	5,838	23,485	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	42,650	35,129	△7,520	△17.6
営業利益	5,520	5,451	△69	△1.3
流通事業				
営業収益	103,343	104,931	1,587	1.5
営業利益	2,118	2,129	10	0.5
その他				
営業収益	53,504	56,676	3,172	5.9
営業利益	2,959	3,472	513	17.4
合計				
営業収益	359,110	360,922	1,812	0.5
営業利益	14,501	37,646	23,145	159.6
調整額				
営業収益	△45,892	△51,092	△5,200	—
営業利益	308	115	△193	△62.7
連結損益計算書計上額				
営業収益	313,217	309,829	△3,388	△1.1
営業利益	14,809	37,761	22,951	155.0

【鉄道運輸成績】

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	30,466	30,960	493	1.6
定期外	48,202	49,120	917	1.9
計	78,669	80,080	1,410	1.8
輸送人員	千人	千人	千人	%
定期	253,907	258,518	4,611	1.8
定期外	205,780	209,331	3,551	1.7
計	459,687	467,849	8,162	1.8